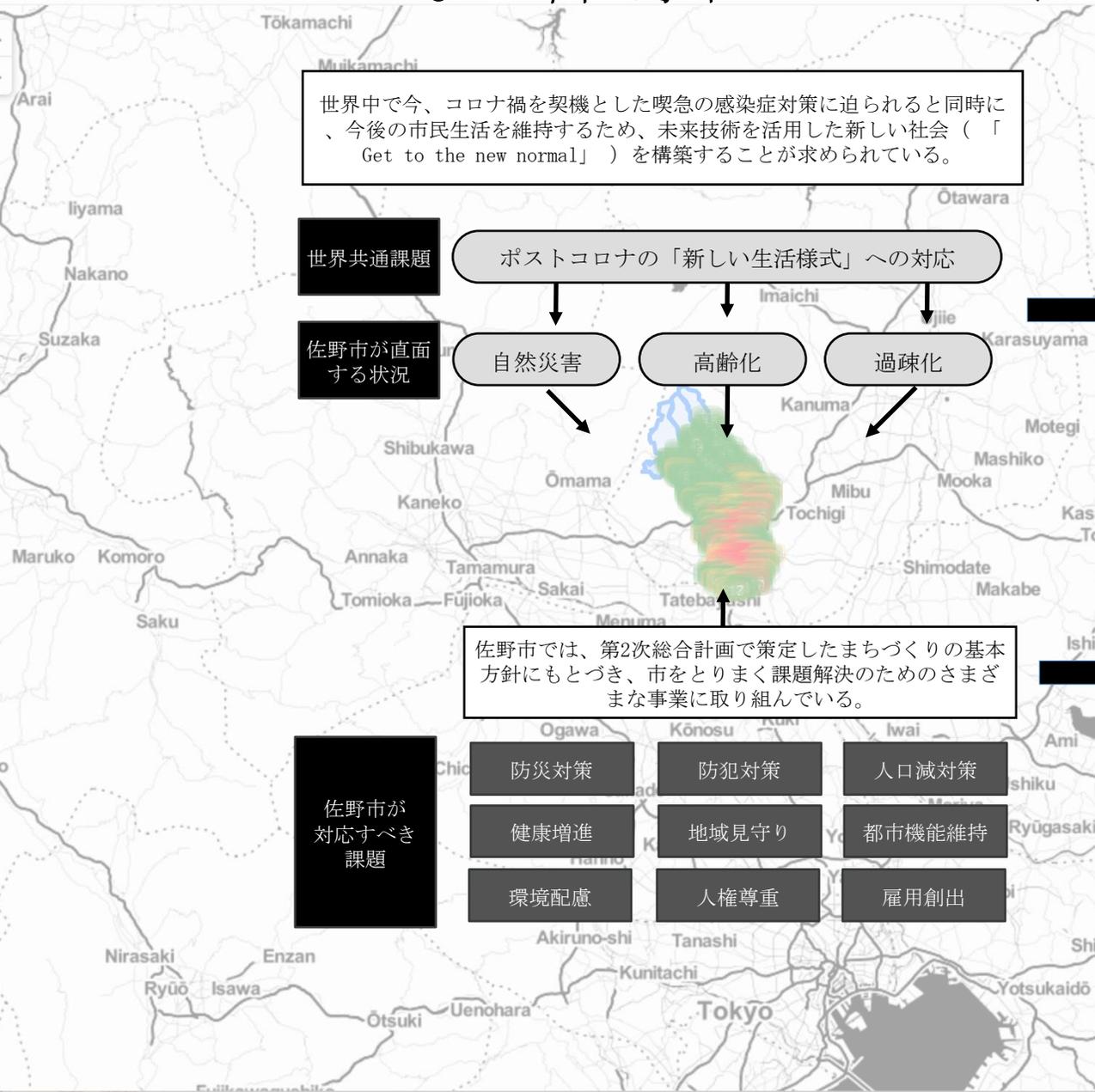


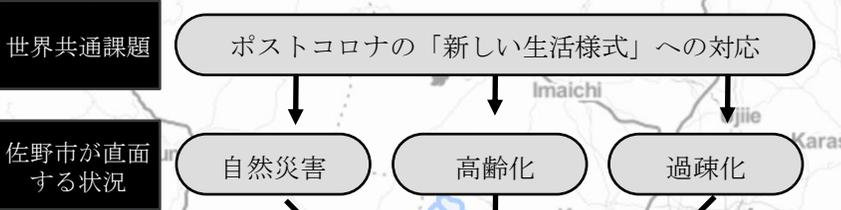
佐野市スマートセーフシティ構想 (概要版)

令和4年4月25日
佐野市デジタル推進課

なぜ今佐野市が「スマートシティ」化に取り組むのか？



世界中で今、コロナ禍を契機とした喫急の感染症対策に迫られると同時に、今後の市民生活を維持するため、未来技術を活用した新しい社会（「Get to the new normal」）を構築することが求められている。



佐野市では、第2次総合計画で策定したまちづくりの基本方針にもとづき、市をとりまく課題解決のためのさまざまな事業に取り組んでいる。

- 佐野市が対応すべき課題**
- 防災対策
 - 健康増進
 - 環境配慮
 - 防犯対策
 - 地域見守り
 - 人権尊重
 - 人口減対策
 - 都市機能維持
 - 雇用創出

ライフスタイルや働き方の多様化により対応すべき課題も多様化。また、感染症対策の要請で要求レベルが高度化している。

避難所に行って感染症大丈夫？

健康診断は手続きが面倒だから受診しない。

検診の受診率を上げたいけど、データがばらばらに保管されていて活用できない。

家から出られず孤独を感じる。

働くところももっとあったらいいのに。

台風19号発生時に、水位データのページがアクセス殺到で見られず役にたたなかった。

限界集落に住んでいるから万が一の時の不安が大きい。

佐野市の魅力って何？

将来税収も人も減る中で、道路や水道管などインフラを維持どうやって維持していくの？

旧来のシステムを使い、人手に頼る対策ではもう限界



先端技術活用で行政コストを下げながら、都市圏同等の高い水準で生活できる街を住民参加型で作る。

国内と海外先進都市のスマートシティ開発の動向

国内

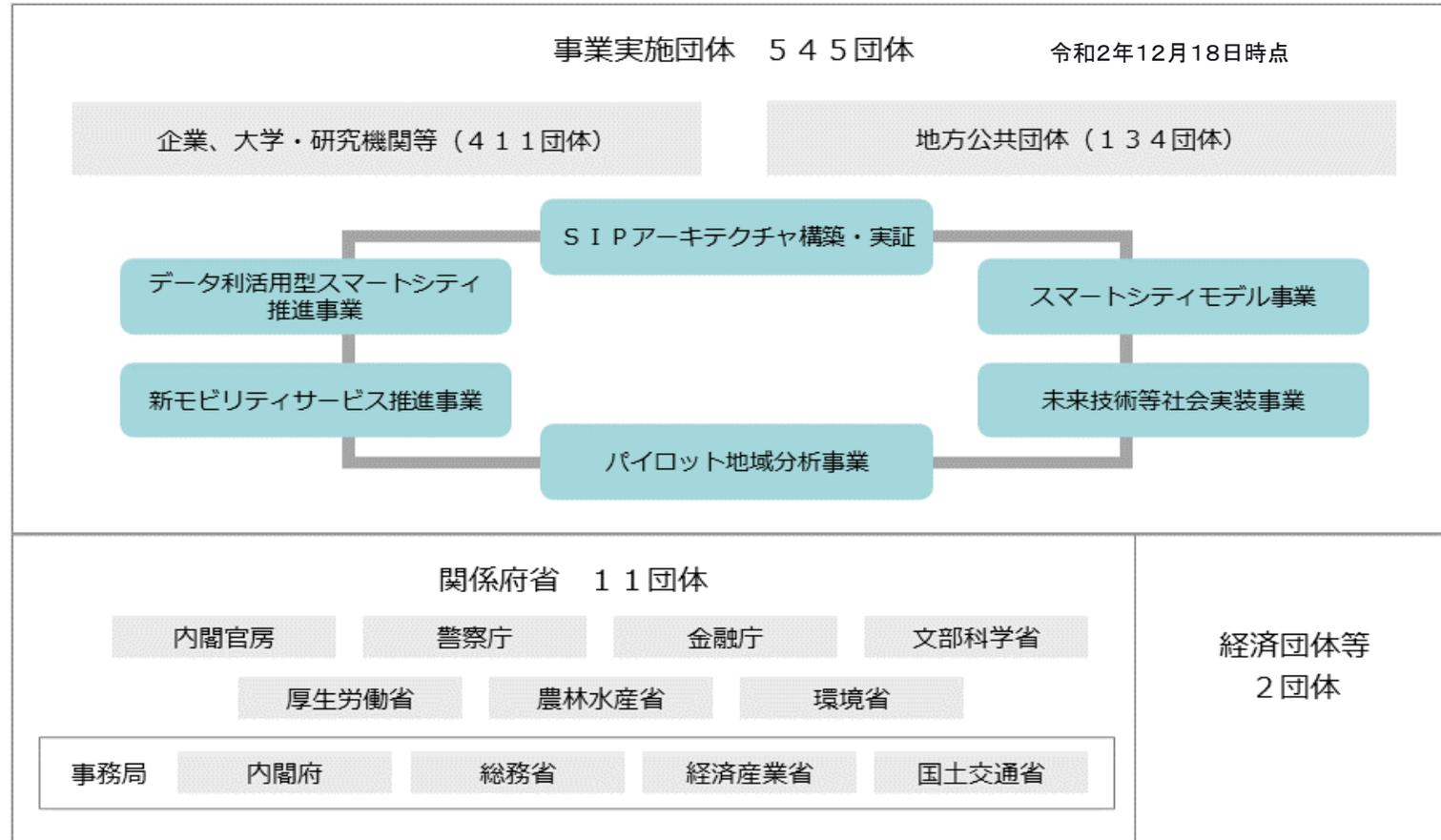
先端技術をいかに都市インフラに取り入れるかという「社会実装」の段階

IoT等の新技術を活用したスマートシティ
社会課題を解決し将来を見据えた便利で快適なまちづくり

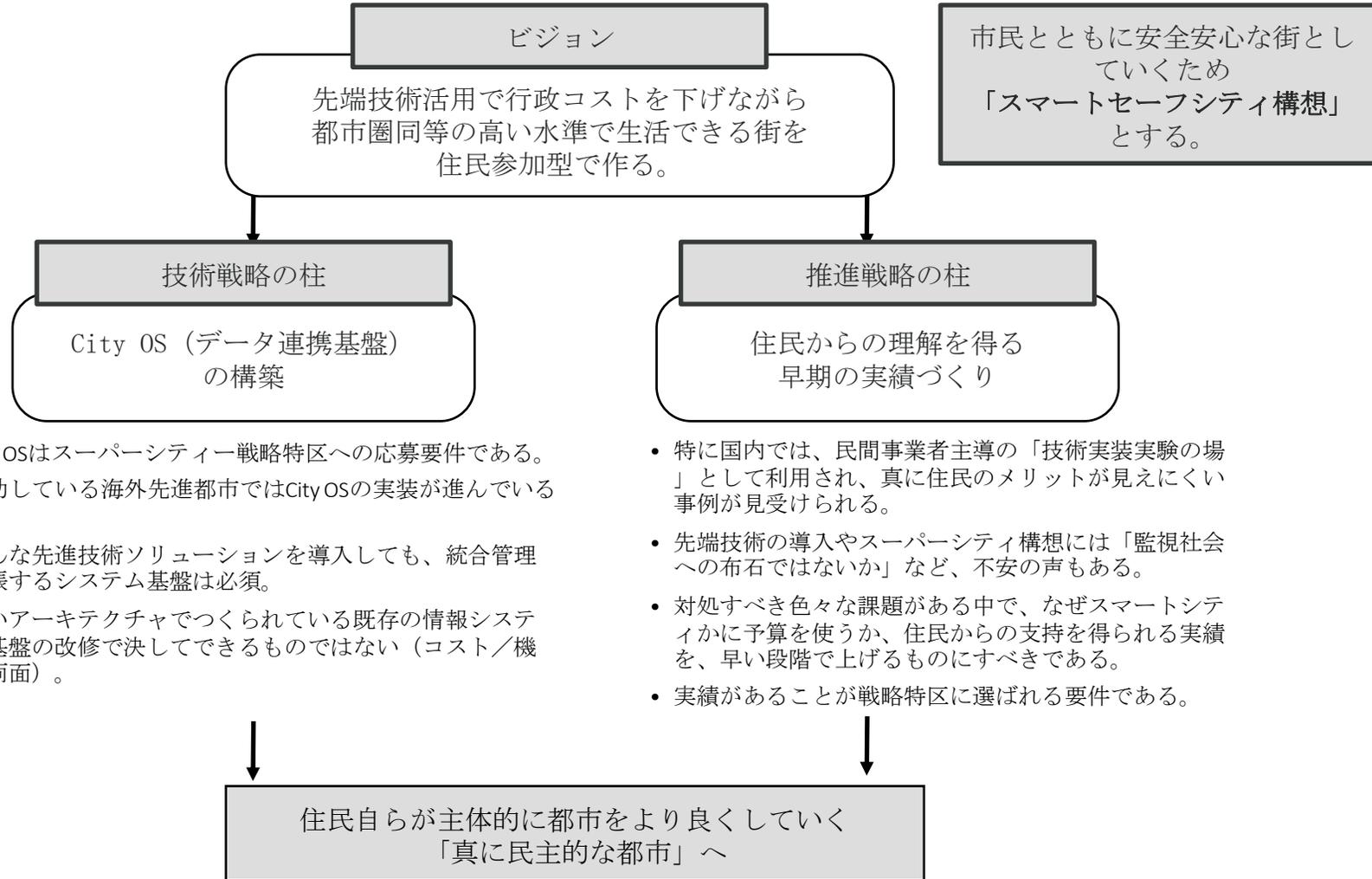
【スマートシティ官民連携プラットフォーム】

スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」が設立された。このプラットフォームを通じて、事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及促進活動等の実施により、会員のスマートシティの取組を支援する。

<https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>



佐野市「スマートセーフシティ構想」とは



- City OSはスーパーシティ戦略特区への応募要件である。
- 成功している海外先進都市ではCity OSの実装が進んでいる。
- どんな先進技術ソリューションを導入しても、統合管理拡張するシステム基盤は必須。
- 古いアーキテクチャでつくられている既存の情報システム基盤の改修で決してできるものではない（コスト/機能両面）。

- 特に国内では、民間事業者主導の「技術実装実験の場」として利用され、真に住民のメリットが見えにくい事例が見受けられる。
- 先端技術の導入やスーパーシティ構想には「監視社会への布石ではないか」など、不安の声もある。
- 対処すべき色々な課題がある中で、なぜスマートシティかに予算を使うか、住民からの支持を得られる実績を、早い段階で上げるものにすべきである。
- 実績があることが戦略特区に選ばれる要件である。

- City OS（データ連携基盤）により、先進技術を用いたソリューションアプリをリードタイムが少なく簡単かつトライ&エラーをしやすい開発環境が実現されている状態。
- 住民参加・主導での新しいアプリ開発が技術的にも社会的にも実現できる文化が醸成されている状態。

佐野市 スマートセーフシティ構想 全体像

スローガン

住民の安全安心

住民の健康増進

住民主導の効率的行政

ビジョン

先端技術活用で行政コストを下げながら
都市圏同等の高い水準で生活できる街を
住民参加型で作る。

大目標

オープンデータ活用
最先端先進事例となる

住民参加型
スマートシティ

人口減対策

